



平成29年6月13日

各 位

会 社 名 SAMURAI&J PARTNERS株式会社
代表者名 代表取締役社長 安藤 潔
コード・上場 4 7 6 4 ・ J A S D A Q
問合せ先 総務部 IR担当 成瀬 憲一
電話番号 0 3 - 5 2 5 9 - 5 3 0 0

募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行に関するお知らせ

当社は、平成29年6月13日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び当社監査役に対し、下記のとおり新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を発行することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。

記

I. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層の意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役及び当社監査役に対して、有償にて本新株予約権を発行するものであります。

本新株予約権は当社株式の終値が一度でも行使価額に30%を下回った場合に、本新株予約権の行使に係る業績条件の達成いかんにかかわらず、原則として、残存するすべての本新株予約権の行使を義務付けるものであり、当社株価のボラティリティに鑑みますと、付与対象者が当社株価下落に対する一定の責任を負うスキームとなっております。上記の行使義務の発動水準を本新株予約権の行使価額の30%を下回った場合と設定した理由と致しましては、当社の過去の株価推移を考慮の上、株価水準へのプレッシャーを意識し

つつ、当社の業績拡大及び企業価値の増大を達成するための適切な水準が、現時点の株価の概ね 30%程度であると判断したためであります。これにより、当社取締役及び当社監査役が株価変動リスクを当社株主の皆様と共有することで、当社の将来的な企業価値の増大に貢献するものと考えております。

また、本新株予約権は、平成 31 年 1 月期の監査済みの当社連結損益計算書の経常損益が零円を上回った場合に限り、行使可能な建付けとなっております。当社グループは、平成 29 年 1 月期第 1 四半期連結累計期間以降、継続して連結経常損失を計上しており、平成 30 年 1 月期第 1 四半期連結累計期間においても連結経常損失 49,554 千円を計上しておりますが、本新株予約権の行使条件としてかかる業績条件を付すことにより、業績向上に向けた当社取締役及び当社監査役の意欲及び士気をより一層向上させ、当社取締役及び当社監査役が一丸となって平成 31 年 1 月期における連結経常利益の計上を目指すことにより、当社の企業価値及び株式価値の向上に資するものと考えております。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数 398,200 株（当該株式に係る議決権数 3,982 個）は平成 29 年 1 月 31 日時点の当社発行済株式総数の 14.80%（当該時点における議決権総数の 14.80%）に相当し、かかる場合には既存株主の皆様は保有株式に係る株式価値が一定程度希薄化することになりますが、平成 31 年 1 月期における連結経常利益の計上を実現させるためには当社取締役及び当社監査役の業績向上への継続的なインセンティブ及びコミットメントをより効果的に高める必要があります。一定の行使義務及び行使に係る業績条件を付しつつかかる目的を達成するためには、上記発行規模が適切な水準と考えております。また、平成 30 年 1 月期第 1 四半期連結累計期間において連結営業損失 49,242 千円、連結経常損失 49,554 千円を計上した当社グループの経営の立て直しのためには、当社取締役及び当社監査役に対して一定数の新株予約権を付与し、当社取締役及び当社監査役と既存株主の皆様との利害の一致を図ることが必要と考えており、当社取締役及び当社監査役が相当の株価変動リスクを株主の皆様と共有できるよう本新株予約権を有償で取得する事で、各々が株主の皆様と共に邁進することが期待できることから、当社の企業価値の増大に大きく寄与し、将来的に既存株主の皆様は保有株式に係る株式価値向上に繋がるものと考えており、本新株予約権の発行による株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

II. 新株予約権の発行要領

1. 新株予約権の数

3,982 個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式 398,200 株とし、下記 3.（1）により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権 1 個あたりの発行価額は 387 円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社赤坂国際会計（以下、「赤坂国際会計」といいます。）が算出した結果を参考に決定したものである。また、赤坂国際会計は、本新株予約権の発行を当社取締役会で決議した平成 29 年 6 月 13 日の前営業日の東京証券取引所における当社株価の終値 1,272 円/株、株価変動性 72%、配当利回り 0%、無リスク利子率▲0.1%や本新株予約権の発行要項に定められた条件（行使価額 1,272 円/株、満期までの期間 5 年、業績条件）に基づいて、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって本新株予約権の価値を算出したものである。

なお、本日開示している「不動産の取得に関するお知らせ」による影響は、本新株予約権の価値算出には考慮しておりません。

また本新株予約権の価値算出において、以下のような前提を置いております。

具体的には、業績による行使条件について、当社の過去の業績推移から算定される業績変動率から想定される業績指標に係る変動率を推定し、当該変動率を前提とした想定業績水準が業績による行使条件を満たす場合のみ、権利行使期間満期において権利行使がなされるものと想定しています。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権 1 個あたりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」といいます。）は、当社普通株式 100 株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1 株あたりの払込金額（以下、「行使価額」といいます。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金 1,272 円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」といいます。）は、平成31年5月1日から平成34年6月27日までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

- ① 割当日から本新株予約権の行使期間の末日に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額（ただし、上記（2）に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）に30%を乗じた価格を下回った場合には、本新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」といいます。）は、下記の②の定めに関わらず、残存するすべての本新株予約権を行使期間の末日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

ア) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

イ) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

ウ) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

エ) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

- ② 新株予約権者は、平成31年1月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）の経常損益が零円を上回った場合に限り、本新株予約権の権利行使ができるものとする。なお、会計基準の変更等により参照すべき経常損益の概念等に重要な変更があった場合には、別途参照すべき同等の指標を取締役会にて定めるものとする。
- ③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

平成 29 年 6 月 28 日

5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記 3.（6）に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」といいます。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記 3.（1）に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 3.（2）で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記 6.（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記 3.（3）に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記 3.（3）に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記3. (4) に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記3. (6) に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記5に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

8. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

平成29年6月28日

9. 申込期日

平成29年6月28日

10. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役	8名	3,204個
-------	----	--------

当社監査役	3名	778個
-------	----	------

以上